

# 広島大学学術情報リポジトリ

## Hiroshima University Institutional Repository

Title	インド高等教育の発展動向：高等教育機関データベース ALL India Survey on Higher Education 2019-2020の検討
Author(s)	佐々木, 宏
Citation	社会文化論集, 18 : 77 - 93
Issue Date	2024-03-31
DOI	
Self DOI	<a href="https://doi.org/10.15027/55107">10.15027/55107</a>
URL	<a href="https://doi.org/10.15027/55107">https://doi.org/10.15027/55107</a>
Right	Copyright (c) 2024 『社会文化論集』編集委員会
Relation	



－研究ノート－

## インド高等教育の発展動向 ——高等教育機関データベース All India Survey on Higher Education 2019-2020の検討——

佐々木 宏

### I はじめに

インドでは21世紀に入り、好調な経済成長のなか高まる教育熱を背景にしながら高等教育が拡大している。2019-20年現在、職業教育コースを含む高等教育の粗就学率は27.1%に達した〔Government of India2020a〕。近年公表されたインド政府の教育政策方針National Education Policy2020 (NEP2020) では2035年までに粗就学率50%が目標とされており〔Government of India 2020b〕、今後も拡大がすすむものと思われる。また人口、とりわけ若年人口の規模が大きいため就学者数も莫大な数となっている。粗就学率が27.1%となった2019-20年の高等教育の就学者数はおよそ3,850万人であった〔Government of India2020a〕。当然、就学率や就学者数の増加に対応して、高等教育機関の数は増加傾向にあり、種類も多様化しつつある。

高等教育政策では「量」「質」「公平性」が論点とされることが一般的である。インドも同様に、先にあげたNEP2020ほかの政策文書では、常に高等教育の量的拡大目標が記されており、質に問題のある高等教育機関が少なからずある現実への懸念が繰り返し表明されてきた。また、社会経済的不利層の高等教育のアクセス改善（公平性の確保）の改革も実施されてきた。加えて、インドの高等教育にはもう一つの論点がある。

それは、教育行政の統治能力に問題があるにもかかわらず、教育機関の設置・認証ほか規制の仕組みが複雑であること、また高等教育の拡大の主な担い手が私立学校（公的認可・認証を受けない、いわば「偽の学校」も

含む)であることに起因する制度の混沌や不透明さをどのように制御するのか、すなわち「ガバナンス」という論点である。NEP2020は、現在の制度について「ひどく断片化されている (severely fragmented)」と評価し、規制の一元化の必要性を訴えた [Government of India 2020b, pp.33-34]。このことは、インドの高等教育をめぐる研究や政策上の議論を念頭におくと深刻な問題として受け止める必要がある。というのは、適切なガバナンスの欠如は、高等教育をめぐる情報が不確実である状況をもたらしているからである。実は、先に紹介した就学率や就学者数といった数字は、完全に信頼に足るものとはいえない。不確実な情報に基づく高等教育の量・質・公平性をめぐる議論がいかにも不安定であるかはいうまでもないだろう。この問題に対応するためインドの高等教育政策では一つの試みが2010年に着手された。それが、本稿でとりあげるAll India Survey on Higher Education (AISHE: 全インド高等教育調査) プロジェクトである。

AISHEはインドの高等教育機関の情報を一括して集約する調査とその結果のデータベース化をねらうプロジェクトである。AISHEデータベースを参照するとインド高等教育の全体像のみならず、一つ一つの高等教育機関の状況を知ることができる。またAISHE以前の高等教育情報は基本的に州単位でしか知ることができなかつたが、AISHEデータベースを使うと県 (District) 単位の高等教育の現状や歴史を知ることが可能になった。筆者は以前、2014年までのAISHEデータを参照しつつAISHEの有用性と課題を整理し、北インドのウッタル・プラデーシュ (UP) 州のVaranasi (VNS) 県の高等教育の発展動向の分析を試みたことがある [佐々木2017]。その際は、データベースとしてのAISHEの問題点と2000年代までのVNS県の高等教育の発展動向が明らかとなった。

その続編ともいえる本稿では、閲覧可能な最新のAISHE2019-20のデータを参照し、二つの課題に取り組みたい。一つ目は2010年代前半までのAISHEの問題点が、その後どれほど改善しているのかを確認することである。この点について結論を先に述べるならば、データベースとしての問題

点はそれなりに改善されているといえる。二つ目の課題は改善されたデータベースを使ってあらためてVNS県の高等教育の発展動向を分析することである。二つ目の課題においては、以前の分析では参照していない2020年までのデータも参照することにより、本稿は2010年代という直近の時期も含めた動向分析となる。

引き続き本文では、まざインド高等教育とAISHEプロジェクトについて簡潔に説明をする（Ⅱ節）。次いでデータベースとしてのAISHEの問題点がこの間、どれほど改善されたのかについてVNS県のデータを事例に述べたい（Ⅲ節）。そしてVNS県の高等教育の発展動向について分析する（Ⅳ節）。

## Ⅱ インドの高等教育とAISHEプロジェクト

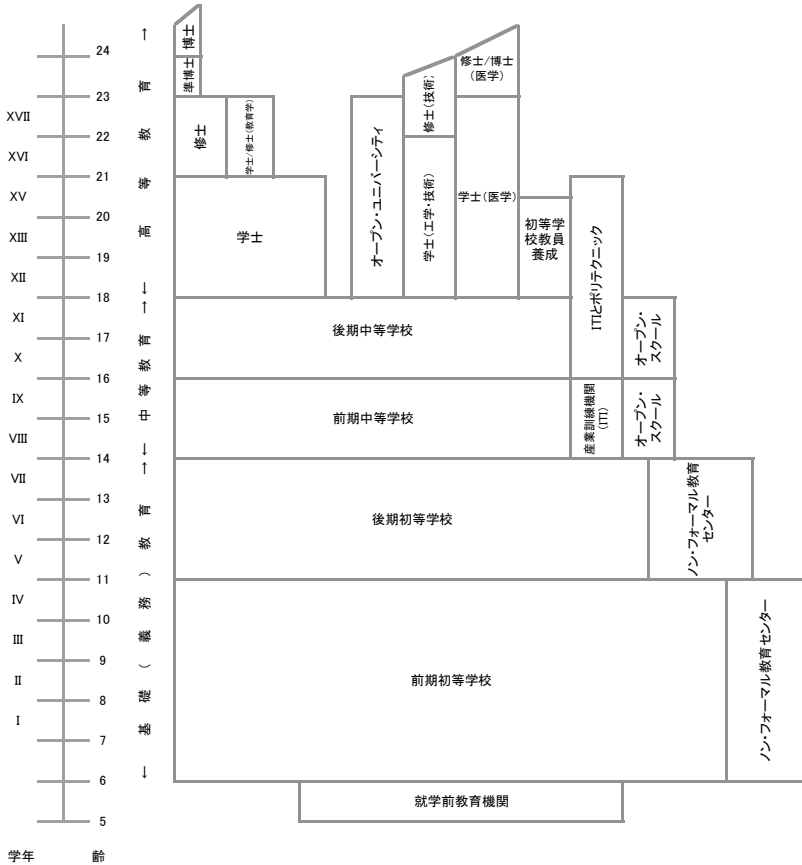
### 1. インドの高等教育制度

図1はインドの学校教育制度の概略図である。5年制の初等教育、3年制の後期初等教育までが義務教育であり、その上に前期中等教育（2年制）と後期中等教育（2年制）、そして職業教育コースがのる形になっている。高等教育は5 + 3 + 2 + 2の上に置かれており、ポリテクニク等の職業教育コースの一部も含まれている。

高等教育機関の種別は、大きく「大学 (university)」「独立した教育機関 (stand alone institution)」「カレッジ (college)」の三種であり、カレッジは少数の「独立したカレッジ (autonomous college)」を除き多くの場合は大学から提携関係 (affiliation) を得る形で設置される「被提携カレッジ (affiliated college)」から構成されている。また、独立した教育機関とはエンジニアリング、看護、教職、マネジメントなど様々な専門職資格を付与する学校である。

大学は中央政府あるいは州政府により設置あるいは認可（私立学校の場合）されている。被提携カレッジは提携関係を付与する大学の管理下にあり、一般的には、大学のキャンパス内や近郊に設置されているが、時に州

図1 インドの学校教育制度



出所) [University Grants Commission 2012] より筆者作成。

境をまたぎ提携大学からはるか遠くに設置されていることもある。独立した教育機関は各専門職資格により認証機関が様々である。

また、高等教育は、公立（中央政府立、州政府立、地方自治体立）と私立に分類することもできる。私立の場合は、さらに公的補助金を受ける「被補助」と受けない「無補助」の二種類が存在し、私立の多くは無補助の学校であり、2000年代の高等教育の急拡大を支えている学校は後者の無

補助私立学校であったという〔Agarwal2009〕。

ここでAISHE2019-20の結果〔Government of India 2021〕に基づいてインド高等教育の全体像をスケッチしてみたい。2020年現在、全高等教育機関数は55,165校である。内訳は大学が1,043校、独立した教育機関が11,779校、被提携カレッジが42,343校であった。1,043校の大学のうち307校がカレッジに提携関係を付与している。就学者の総数は約3,850万人であり、粗就学率は男性26.9%、女性27.3%であった。なお、長らく続いていた高等教育就学率の男女間格差（男性>女性）が解消し、女性の就学率が男性のそれを上回るようになったのは2018-2019年〔Government of India 2019〕のことである。

先に示した高等教育機関数の内訳からは、被提携カレッジがインドの高等教育の中心的な担い手といえる。AISHE2019-2020の結果によれば、被提携カレッジの65%が無補助私立であり、61%が農村部に立地し、37%が学生数200人以下の小規模校であった。

## 2. AISHEプロジェクト

AISHEは、高等教育政策の課題である情報の不確実性を改善するための試みの一つとして始まったインド初の高等教育に関する包括的なデータベース整備のプロジェクトである。第1回調査（AISHE2010-11年）を皮切りに毎年実施され、本稿で参照するAISHE2019-20年は第10回調査にあたる。

プロジェクトの主体は人的資源開発省（Ministry of Human Resources Development : MHRD）と大学補助金委員会（University Grants Commission : UGC）であるが、そのほかに高等教育機関の設置や認証権限を持つすべての機関も参加している。このことは、全高等教育機関を対象に統一したフォーマットを使った情報収集、すなわち包括的なデータベースの整備が可能になったことを意味する。

統一したフォーマット（教育機関向けの調査票）に記載されている調査

項目は、学校名、所在地、設立年次、提携関係、認証のあり方、公私立等の運営形態、教職員ほかのスタッフの状況、学寮の状況、学科やプログラム編成（定員、志願者数、在籍者数）、試験の実施状況、学校経営の収支、施設状況など多岐にわたる。調査方法は、高等教育機関の設置・認証権限を持つ機関から集めた情報にもとづき調査対象となる教育機関（学校）リストをあらかじめ作成し、それらの教育機関へAISHEポータルサイト（<http://aishe.gov.in>）を介して回答記入済み調査票の提出を求めるという形式をとる。各教育機関の自主回答という情報収集の形式に起因して、AISHEにはデータの量と質にかかわる問題が発生することになるのだが、この点については後述する。

収集されたデータは先に示したAISHEポータルサイトで逐次公開されている。このサイトには各年次の調査結果を全インドと州別に集計した『AISHE報告書』がPDFでダウンロード可能な形でアップされている。また、データユーザー登録をすると、より詳細な情報にアクセス可能となり、調査票や調査マニュアル、調査対象校リスト、調査に回答した教育機関ひとつひとつの学校情報の簡易版（Basic Report: BR）等が閲覧できる。BRは県（District）単位で公開されているので、州単位でのデータ整理までしかしていない『AISHE報告書』ではみえてこない、より小さな「地域」単位での高等教育の姿を知る上できわめて有用な情報である。

### Ⅲ データベースとしてのAISHEの改善—VNS県を事例に

#### 1. 2000年代前半までのAISHEの問題点

はじめに述べたように筆者は以前、2014年までのAISHEデータを参照しつつ、AISHEの有用性と問題点を整理したことがある〔佐々木2017〕。以下、その際に確認したAISHEのデータベースとしての問題点をあらためて示しておく。問題点とは、データの収集と公開、二つの側面についてのものであった。

まずはデータの収集にかかわる問題点であるが、これは基本的に各教育

機関の自主回答を集約するという調査方法に起因している。2014年までのAISHEは回答率がきわめて低いという問題があった。UP州VNS県のデータを例にすると、AISHE2011-12年では調査対象となった被提携カレッジ185校のうち回答をした学校は62校にすぎない。回答率はわずか34%である。以降のAISHE2012-2013年とAISHE2013-14年でもVNS県の被提携カレッジの回答率は大幅に上昇していない。また2011年から2014年までの三回分のBRを一枚一枚確認してみると、調査開始年からはばらくたって初めて回答をするようになった老舗の教育機関や一度回答をするとそれ以降の調査に回答しない教育機関（確かに実在はしているのだが）があることが分かった。前者については教育機関側の調査協力への理解や準備の遅れ、後者については毎年実施の調査であることの周知の不具合などが想像されるが、いずれにせよ始まったばかりの調査であるが故のある種の「混乱」がみられたわけである。そこで2014年までのデータを使った分析をする際には、低回答率と上記の混乱を念頭におきつつ、単年度ではなく、AISHE2011-12年、AISHE2012-2013年、AISHE2013-14年の三回分の調査結果（重複を除外し累積的に集約したVNS県教育機関のBR）を使用した。

自主回答という形式はデータの質にも影を落としていた。VNS県の高等教育と若者をテーマにフィールドワークをすすめている筆者は、実際、いくつかの高等教育機関を自身の調査対象として良く知っているのだが、その知見とBRの記載事項には時に乖離がみられた。乖離とは施設状況や在籍者数などについて、実際とBR記載情報に違いがあることのほか、筆者のフィールドワークでは教育機関として実質的に「閉校」状態であると確認した学校が、AISHE上では未だアクティブな状態であると報告されているといった事実のことである<sup>1)</sup>。

次に2010年代前半までのAISHEのデータの公開にかかわる問題点について述べておく。まずはAISHEポータルサイトにはインド国外からアクセスできない、アクセス（接続）時間に制限があるといった問題があった。また、独立した教育機関については、県レベルでの調査対象教育機関リスト



が公開されていないことも確認した。さらに、BRには調査票に記載されている項目のある部分（主要項目）しか盛り込まれておらず、かつ空欄（各教育機関の未回答による）も多いためそれらの項目が「虫食い」状態となっており、結果的に学校情報としては完全とはいえない状況であった。

## 2. AISHEの改善

さきほど指摘した2010年代前半までのデータベースとしてのAISHEの問題点はその後どうなったのだろうか。筆者は2022年12月から2023年1月にかけてコロナ禍以降初めてVNSを訪問した。その際、AISHEポータルサイトにアクセスしたところ、AISHE2020-2021年（第11回）の結果が最新の『報告書』として公開されていること、BRについてはその前年のAISHE2019-2020年（第10回）の分が閲覧可能になっていることが分かった。その上で、AISHE2019-2020年のVNS県分のBR（257校）をすべてダウンロードし整理した。この作業を通じては、AISHEポータルサイトのアクセス制限、BR上の公開項目の少なさやその「虫食い」問題、データの質的な信頼性への疑義など以前と変わらない問題があることがあらためて明らかになったが<sup>2)</sup>、いくつかの改善点もみられた。

改善点のなかで特筆すべきことは、回答率の上昇である。表1はVNS県のBRの回収状況（教育機関の回答率）をAISHE2011-12年とAISHE2019-2020年で比較したものである。被提携カレッジについては、提携関係を付与している大学（BHU、MGKV、SSVほか。大学の正式名称等は本稿IV節を参照のこと）別に記載してある。2010年代の初頭と末、二つの調査時点を比較すると、全体の回答率が倍増している。この背景には、最も教育機関数の多いMGKVの被提携カレッジの回答率が大きく改善したことがある。むろん、2019-2020年の時点でも回答率は100%に接近していないため完全とはいえないが、低回答率に配慮し複数年度のBRを累積的に集める必要があった2010年代前半に比べると、VNSの高等教育の情報源としてAISHEの量的な観点からの信頼度は向上したといえるだろう。

表1 AISHE2011-12年とAISHE2019-20年の回答率（VNS県）

	2011-12年（第2回）			2019-20年（第10回）		
	調査対象校数	BR数	回答率	調査対象校数	BR数	回答率
大学	4	4	100.0%	5	5	100.0%
独立した教育機関	—	5	—	30	24	80.0%
BHU被提携カレッジ	5	2	40.0%	6	4	66.7%
MGKV被提携カレッジ	90	11	12.2%	118	105	89.0%
SSV被提携カレッジ	68	43	63.2%	78	43	55.1%
UP州内大学被提携カレッジ	15	4	26.7%	12	5	41.7%
UP州外大学被提携カレッジ	7	2	28.6%	8	5	62.5%
計	189	71	34.9%*	257	191	74.3%

注）\*母数（調査対象校数）が不明である「独立した教育機関」を除いた場合の回答率である。  
出所）AISHEポータルサイトから筆者がダウンロードしたBRを使って作成。表2～10までのデータも同様である。

また表1ではAISHE2011-12年の独立した教育機関の調査対象校数が未記載となっている。当時は県レベルでの調査対象リストが公開されていなかったためである。この問題はその後改善し、2019-20年現在は独立した教育機関を含むすべての調査対象リストを閲覧することが可能になっていた。

#### IV VNS県の高等教育の発展動向

本節では、開始から10年が経過し当初の問題点が徐々に改善されつつあるAISHEの最新のデータ（AISHE2019-2020年）を参照しつつUP州VNS県の高等教育の今と発展動向を確認してみたい。「最新のデータ」というのはBRが入手可能となっている最も新しい年次の調査結果のことである。UP州VNS県を取り上げる理由は、筆者が1990年末から貧困と教育をテーマにした調査を実施してきた場所であるためである。なお、UP州は北インドのガンジス河流域の平野部の中央に位置する大規模州であり、社会経済的な後進州としても知られている。VNSはUP州の最東部の、人口約370万人（2011年国勢調査）の県である<sup>3)</sup>。

## 1. VNS県の高等教育機関

VNS県には2020年現在、257校の高等教育機関が存在していると言われているがAISHE2019-2020年に回答を寄せた（AISHEポータル上でBRが公開されている）教育機関は191校であった。

大学は5校であり、すべてBRが存在していた。VNSの大学は、中央政府が設立したBanaras Hindu University（略称：BHU、1916年設立）、Central Institute of Higher Tibetan Studies（1967年設立）、Indian Institute of Technology, Varanasi（2012年設立）の3校と州政府が設立したMahatma Gandhi Kashi Vidyapith（略称：MGKV、1921年設立）とSampurnanand Sanskrit Vishwavidyalaya（略称：SSV、1791年設立）の2校である。このうちBHU、MGKV、SSVがカレッジに被提携関係を付与する大学である。

独立した教育機関は調査対象教育機関リストには30校があるが、BRが公開されているのは24校である。被提携カレッジはリストには222校記載されているが162校分のBRが存在している。

表2はVNSの高等教育機関（BRが公開されている191校）の運営形態の内訳である。全体のおよそ60%が無補助の私立校である。また、学生数を見ると（表3）、およそ3割の教育機関が学生数200人以下の小規模校であるといえる。インドの高等教育は無補助の私立校に大きく依存しており、小規模校が多いという全体的な傾向があることは既に指摘したが、VNSでも同様の傾向がうかがえる。

表4は運営形態と所在地をクロスさせたものである。この表からは現在のVNSでは農村部でも高等教育機関がそれなりに存在しているが、中央政府立の教育機関は都市部に集中していること、無補助の私立校の多くが農村部に立地していることなどが分かる。表5と表6は、学校種別や被提携カレッジの提携先大学を所在地とクロスさせたものである。これらの表からは、農村部の高等教育機関の大部分は被提携カレッジであること、またVNS県の農村部における高等教育機会の提供に大きな役割を果たしているのは州立大学のMGKVであることが分かる。なお、一つ断っておくと、

表2 運営形態

	学校数	%
中央政府立	4	2.1
州政府立	17	8.9
地方自治体立	8	4.2
被補助私立	42	22.0
無補助私立	117	61.3
無回答	3	1.6
計	191	100.0

表3 学生数

	学校数	%
50人未満	21	11.0
50-99人	21	11.0
100-199人	22	11.5
200-499人	39	20.4
500-999人	37	19.4
1000-1999人	28	14.7
2000-2999人	10	5.2
3000人以上	13	6.8
計	191	100.0

表4 運営形態×所在地

	Urban	Rural
中央政府立	4	0
州政府立	8	9
地方自治体立	2	6
被補助私立	26	16
無補助私立	28	89
無回答	0	3
計	68	123

表5 学校種別×所在地

	Urban	Rural
大学	5	0
独立した教育機関	10	14
被提携カレッジ	53	109
計	68	123

表6 被提携カレッジ(162校)提携先×所在地

	Urban	Rural
BHU被提携	4	0
MGKV被提携	19	86
SSV被提携	28	15
UP州内大学被提携	0	5
UP州外大学被提携	2	3
計	53	109

農村部に立地する教育機関がすべて農村部在住者向けの教育機会であるとはいえない。というのは、これらの教育機関のなかには学寮を備えている学校や通学バスやバイク等を使った遠距離通学を前提にした学校も少なからず含まれているからである<sup>4)</sup>。

## 2. VNS県の高等教育機関の発展動向—独立後から現在まで

次にBRに掲載されている設置年や認可・認証年についての情報に焦点をあて、インド独立後1950年代から現在に至るまでのVNS県における高等教育の発展動向について確認する。

表7は各学校の設置年あるいは認可・認証年である。なお、設置年はすべての学校種別にかかわる情報であるが、認可・認証年は大学以外の種別の教育機関に限る情報である。後者は独立した教育機関の場合は認証を得た年、被提携カレッジの場合は大学から提携関係を得た年を意味する。独立した教育機関と被提携カレッジのBRを点検すると設置年と認可・認証年が異なる事例が散見される。具体的には設置年が認可・認証年よりも古い事例が見受けられるということであるが、こうした事例はおそらく教育機関を立ち上げた後、認可や認証の手続きに時間を要したといった事情を背景にしているものと思われる。表では設置年は大学も含む全教育機関（191校）、認可・認証年はそれら必要とする教育機関（186校）について整理してある。設置年、認可・認証年、いずれの情報に基づいても、VNS県では高等教育機関が1970年代まで徐々に増えていたが、1980年代に一旦

表7 設置年と認可・認証年

	設置年		認可・認証年	
	学校数	%	学校数	%
1949年以前	24	12.6	11	5.9
50年代	8	4.2	7	3.8
60年代	9	4.7	10	5.4
70年代	14	7.3	10	5.4
80年代	2	1.0	2	1.1
90年代	17	8.9	11	5.9
2000年代	62	32.5	70	37.6
2010年代	51	26.7	49	26.3
無回答	4	2.1	16	8.6
計	191	100.0	186	100.0

(注)「認可・認証年」は大学を除く186校について、独立した教育機関の場合は認証を得た年、被提携カレッジの場合は提携関係を得た年のことを意味する。

増加が停滞し、1990年以降再び増加に転じているといえる。そして2000年以降、爆発的にその数を増やしている。全191校のうち2000年代以降に設置された教育機関が全体の約60%（113校）を占めるという事実がこのことを如実に物語っている。

2000年代以降の高等教育機関の急増傾向にはいくつかの特徴がある。表8は設置年と運営形態をクロスさせたものであるが、この表からは2000年代、2010年代の新設校の大部分は無補助の私立校であることが指摘できる。また、さきほど現在のVNS県の農村部にはかなりの数の高等教育機関が存在していることを指摘したが、表9を参照すると農村部への高等教育

表8 設置年×運営形態

	中央政府立	州政府立	地方自治体立	被補助私立	無補助私立	計
1949年以前	1	3	2	15	3	24
50年代	1	1	0	6	0	8
60年代	1	0	0	8	0	9
70年代	0	5	1	6	2	14
80年代	0	0	0	2	0	2
90年代	0	4	1	1	11	17
2000年代	0	3	2	2	53	60
2010年代	1	1	2	1	46	51
計	4	17	8	41	115	185

(注) 設置年、運営形態のいずれかが不明（無回答）だった6校を除外して集計

表9 設置年×所在地

	Urban	Rural
1949年以前	22	2
50年代	8	0
60年代	5	4
70年代	2	12
80年代	0	2
90年代	8	9
2000年代	14	48
2010年代	9	42
無回答	0	4
計	68	123

機関の広がりには2000年代以降に大きく進展したことが分かる。

### 3. 2010年代の二つの動き

AISHE2019-20年の結果を使った本稿では2010年代の新しい二つの動きが確認できた。表10は設置年と学校種別をクロスしたものであるが、この表からは2010年代は独立した教育機関が急増した10年であったことが分かる。VNS県には独立した教育機関が24校（BRが公開されている学校のみ）存在するが、その半数はこの時期に登場している。

ここで独立した教育機関の24校分のBRに記載されている「運営形態」「専攻」についての情報を整理すると以下ようになる。設立年が1950年代の教育機関は「公立（中央・州・地方自治体立）」「テクニカル・ポリテクニク」が1校である。1990年代の教育機関は「公立」「テクニカル・ポリテクニク」と「公立」「教員養成」が各1校であった。2000年代に設立した教育機関は8校であるが、そのすべてが「無補助私立」、専攻は「テクニカル・ポリテクニク」が2校、「看護師養成」が6校である。2010年代に設立した教育機関は13校あるが、そのうち2校が「公立」でほか11校は「無補助私立」である。また、専攻は「公立」2校が「テクニカ

表10 設置年×学校種別

	大学	独立した教育機関	被提携カレッジ	計
1949年以前	3	0	21	24
50年代	0	1	7	8
60年代	1	0	8	9
70年代	0	0	14	14
80年代	0	0	2	2
90年代	0	2	15	17
2000年代	0	8	54	62
2010年代	1	13	37	51
無回答	0	0	4	4
計	5	24	162	191

ル・ポリテクニク」と「教員養成」、「無補助私立」11校の内訳は7校が「看護師やパラメディカル養成」、2校が「テクニカル・ポリテクニク」、2校が「教員養成」であった。2010年代の独立した教育機関の急増傾向の背景には医療系専門職養成へのニーズの高まりがあるものと思われる。

もう一つの2010年代の特徴は「女子校」が急増したことである。VNS県には37の「女子校」が存在するが、このおよそ半分（18校）は2010年以降に設立されている。なお、こうした動きは先に指摘した看護師やパラメディカル養成の流行とは直接連動はしていないと思われる。というのは医療系専門職養成の学校の大部分は女子校ではなく共学校だからである。

## V まとめにかえて

本稿では、AISHE2019-2020のデータを整理しつつ、データベースとしてのAISHEのあり方とVNS県の高等教育の今とこれまでの発展の経緯について確認した。前者については、2010年代半ばまでのAISHEのデータ収集と公開における問題点がどれほど改善されているのかという問いを立てた。その結果、いくつかの問題点は変わらず残りつつも、回答率がかなり改善していることが明らかになった。このことはAISHEがより「使える」情報源に進化したことを意味する。現在のAISHEは、高等教育についての情報が断片的で不確実であったインドにおける有用なデータベースとみなしてもよいだろう。

また、本稿後半ではBRが公開されているという点で最新といえるAISHE2019-2020の結果（VNS県分）を整理した。そこで確認された諸知見は、実はかつて2010年代半ばまでのAISHEデータを使った筆者の動向分析〔佐々木2017〕の結果とそれほど大きく変わらない。ただ、信頼性に難のあった2010年代半ばまでのAISHEデータではなく、信頼度において一定程度の改善が認められるAISHE2019-2020のデータからも、無補助の私立校に大きく依存していること、2000年代以降爆発的に拡大していることといったVNS県の高等教育に関する諸知見を再確認できたことは意義がある



と考えている。加えて、独立した教育機関や女子校にかんする2010年代の新しい動きが確認できたことは本稿の収穫の一つである。

## 注

- 1) 筆者の知る、2000年代に開校したある被提携カレッジは開校後数年で授業がまったく行われないう状態になった。しかしこの状態でも、学生は学籍簿に登録されており、彼らは授業料を支払い、提携先大学の試験を受けた上で、進級・卒業をしているという。つまり、書類上は教育機関として成立しているが、実態はほぼないわけである。この被提携カレッジは2010年代前半のAISHEポータルサイト上でBRが公開されていた。経営者がAISHEに書類上の情報を回答していたためであろう。
- 2) 2020に筆者がVNSを訪問した際、件の被提携カレッジは以前と変わらず実質的に教育機関としては機能していなかったが、AISHE2019-20のデータには実在する学校としてBRが登録・公開されている。
- 3) VNS県の人口は県公式Webサイト (<https://varanasi.nic.in/>) を参照した。
- 4) 近年の農村部での教育機関増は、VNSの都心部では学校を建てる土地が少ない(きわめて高価である)ため、新規の学校の立地が郊外(農村部)に求められているという事情もある。

## 参考文献

- Agarwal, P. 2009. *Indian Higher Education: Envisioning the Future*. New Delhi: Sage Publication.
- Government of India 2019. *All India Survey on Higher Education (2018-19)*. New Delhi: Government of India
- 2020a. *National Education Policy 2020*. New Delhi: Government of India
- 2020b. *All India Survey on Higher Education (2019-20)*. New Delhi: Government of India
- 佐々木宏. 2017. 「インド高等教育の発展動向—高等教育機関データベース

スAll India Suvery on Higher Educationの検討一」. 『アジア経済』58巻1号.  
pp.73-96.

University Grant Commission. 2012. Higher Education in India at a Glance. New  
Delhi. University Grant Commission